

平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 伏木海陸運送株式会社
 コード番号 9361 URL <http://www.fkk-toyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 田中 清夫
 (氏名) 吉川 辰彦
 配当支払開始予定日

TEL 0766-45-1111
 平成21年3月9日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	6,126	3.3	551	7.2	538	6.3	346	25.2
20年6月期第2四半期	5,931	2.0	514	6.1	506	—	276	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	26.85	—
20年6月期第2四半期	21.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年6月期第2四半期	13,999	7,303	7,303	7,319	51.6	560.50	560.50	
20年6月期	13,986	7,319	7,319	7,319	51.6	557.83	557.83	

(参考)自己資本 21年6月期第2四半期 7,226百万円 20年6月期 7,220百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	3.50	—	4.00	7.50
21年6月期	—	3.50	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	△6.9	630	△40.1	600	△25.3	240	△26.8	18.35

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 13,077,000株 20年6月期 13,077,000株
 ② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 183,646株 20年6月期 133,442株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 12,914,772株 20年6月期第2四半期 12,949,166株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)におけるわが国経済は、原油・原材料高による影響に加え、米国をはじめとする世界的規模での金融危機が深まり、景気の下降局面が長期化・深刻化の恐れの中で企業の設備投資も減速して、景気は後退感を強めました。

この様な経済情勢のもと、当社グループの主力事業である港湾貨物の取扱いは、前期に引き続きウッドチップやロシア向け自動車輸出の取扱量が堅調に推移した結果、472万9千トンとなり前期比17万2千トン(3.8%)の増加となりました。

この結果、第2四半期連結累計期間の売上高は、61億2千6百万円と前年同期比1億9千5百万円(3.3%)の増収となり、効率の良い港運貨物の取り扱いで、営業利益は5億5千1百万円と前年同期比3千6百万円(7.2%)の増、経常利益は5億3千8百万円と前年同期比3千1百万円(6.3%)の増となり、四半期純利益は前年同期比6千9百万円(25.2%)増の3億4千6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

[港運事業]

港運事業の売上は、36億4千4百万円で前期比1億9百万円(3.1%)の増収、営業利益は7億2千2百万円となりました。取扱数量は260万6千トンで前期比1万1千トン(-0.4%)の微減となりました。

主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミニウム・インゴット、鋼材、クローム鉱石等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車・雑貨並びにスクラップ、パルプ等であります。

[通運事業]

通運事業の売上は、大手製紙工場が昨年9月末で工場閉鎖となりJRコンテナの取扱が減少したため、2億3千3百万円で前期比5千1百万円(-18.1%)の減収、営業損失は5千5百万円となりました。

取扱量は3万8千トンで前期比2万1千トン(-36.1%)の減少となりました。

主な取扱貨物は、紙、パルプ、コンテナ貨物等であります。

[倉庫業]

倉庫業の売上は、1億6千8百万円で前期比4百万円(2.5%)の微増、営業利益は2千1百万円となりました。

取扱量は31万3千トンで前期比1千トン(-0.6%)の減少となりました。

主な保管貨物は、オイルコークス・ダスト、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、化成品、その他の輸出入品等であります。

[貨物自動車運送業]

貨物自動車運送業の売上は、ウッドチップ、アルミニウム・インゴット、クローム鉱石、スクラップ等の輸送増により、14億8千3百万円で前期比1億5百万円(7.7%)の増収、営業利益は1千1百万円となりました。

取扱量は、177万1千トンで前期比20万7千トン(13.3%)の増加となりました。

主な輸送貨物は、ウッドチップ、国際海上コンテナ貨物、炭材、アルミニウム・インゴット、工業塩、石膏、合金鉄、原木・製材、タイヤチップ等であります。

[ローリー輸送事業]

ローリー輸送事業の売上は、原油の高騰により輸送量が減少し、3億9千5百万円で前期比5百万円(-1.3%)の減収、営業損失は4百万円となりました。

[不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は2千万円、営業損失は0百万円となりました。前期比と大きな変化はありません。

[その他事業]

その他事業の売上は、7億円で前期比6百万円(1.0%)の減収、営業利益は1千万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産は1千3百万円増加、負債は2千8百万円の増加、純資産は1千5百万円減少いたしました。

資産の増加の主な要因は、株式相場の下落により投資有価証券が4億6千7百万円減少し、受取手形及び売掛金が2億5千5百万円、繰延税金資産長期が2億2千1百万円、長期貸付金が4千3百万円増加したことなどであります。

負債の増加の主な要因は、短期借入金4億9千4百万円が増加し、未払費用が2億4千8百万円、長期借入金2億9百万円減少したことなどであります。

純資産の減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億6千6百万円減少し、利益剰余金が2億9千4百万円、自己株式が2千2百万円増加したことなどであります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、1億1千1百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により2億6千1百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増、長期借入金の純減、親会社による配当金の支払等により1億5千7百万円の収入超過となりました。

これらの結果、当第2四半期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して6百万円増加し、当第2四半期残高は4億8千2百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績は、期首予想を上回る進捗状況ではありますが、9月に主要顧客の大手製紙会社が工場を閉鎖したことと、経済減速に伴う、荷動きの減少が予想以上に厳しさを増していることから平成20年8月19日に公表しました通期業績予想を据え置いております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法や移動平均法による原則法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

③ 有形固定資産の耐用年数の変更

機械装置については、平成20年度の法人税の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、改正後の法定耐用年数に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上原価における減価償却費が3,853千円減少し、売上総利益、経常利益及び四半期純利益は同額増加しております。

